

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊日新鋼＊

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年4月1日
(第101期) 至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月20日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 會 社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 阿 部 讓

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(日土地淀屋橋ビル)
日新製鋼株式会社名古屋支社	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号(堀内ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共53枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	3 頁
1.	会社の設立年月日	3
2.	資本金の推移	3
3.	株式の総数	3
4.	株式の状況	3
5.	1株当り配当等の推移	4
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役員の略歴及び所有株式	5
8.	従業員の状況	10
第 2	事 業 の 概 況	11
1.	会社の目的及び事業の内容	11
2.	経営上の重要な契約	13
第 3	営 業 の 状 況	14
1.	概 況	14
2.	生産能力	14
3.	生産実績	15
4.	受注状況と生産計画	17
5.	販売実績	18
第 4	設 備 の 状 況	20
1.	設 備	20
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	22
第 5	経 理 の 状 況	23
	監 査 報 告 書	24
1.	財 務 諸 表	25
2.	主な資産、負債及び収支の内容	46
3.	資金繰状況	51
4.	そ の 他	51
第 6	親会社及び子会社に関する事項	52
1.	親会社に関する事項	52
2.	子会社に関する事項	52
3.	連結財務諸表に関する事項	52
第 7	株式事務の概要	53

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 2 月 1 5 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和53年4月1日～昭和54年3月31日	3,468,100 千円	37,822,239 千円	転換社債の転換による増加
昭和54年4月1日～昭和55年3月31日	695,400	38,517,639	"
昭和55年4月1日～昭和56年3月31日	174,089	38,691,728	"

(注) 1. 期末日以降の資本金の推移は、転換社債の転換による増資 166,664 千円(昭和 5 6 年 4 月 1 日～同年 5 月 3 1 日)があり、増資後資本金は 38,858,392 千円(昭和 5 6 年 5 月 3 1 日現在)である。

2. 転換社債残高及び転換価格

銘 柄	昭和 5 6 年 3 月 3 1 日現在		昭和 5 6 年 5 月 3 1 日現在	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
物上担保付転換社債第 1 回	1,867,800 千円	108 円	1,717,700 千円	108 円
" 第 2 回	798,1500	155	7,768,000	155
" 第 3 回 1 号	9,948,500	164	9,892,500	164
ドイツ・マルク建転換社債	203,767	130	175,775	130

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,728,000,000 株	773,834,554 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	773,834,554 株	5 0 円	東京(第 1)、大阪(第 1)、名古屋(第 1)、広島、福岡、フランクフルト各証券取引所	

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加 333,3290 株(昭和 5 6 年 4 月 1 日～同年 5 月 3 1 日)である。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 15,295 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	計
株 主 数	0 人	94	61	544	47 (22)	49,849	50,595
所有株式数(イ)	0 株	332,557,262	15,386,055	219,946,302	14,261,583 (268,500)	191,683,352	773,834,554
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	42.98	1.99	28.42	1.84 (0.03)	24.77	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	計
株 主 数 (ロ)	90 人	41	158	143	4247	7,611	35,120	3,185	50,595
所有株式数(ハ)	534,027,680 株	274,852,112	327,868,331	879,556,4	57,620,365	44,686,380	67,767,007	665,015	773,834,554
株主総数に対する(ロ)の割合	0.18 %	0.08	0.31	0.28	8.40	15.04	69.41	6.30	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	69.01 %	3.55	4.24	1.14	7.45	5.77	8.76	0.08	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町 2-6-3	90,702 千株	11.72 %
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町 4-10	29,202	3.78
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	28,272	3.65
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1-7-3	24,252	3.13
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋 2-11-2	20,300	2.62
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-3	19,109	2.47
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島 2-2-5	17,908	2.31
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町 1-2-4	16,464	2.13
日新製鋼自社株投資会	東京都千代田区丸の内 3-4-1	14,294	1.85
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋 2-2-10	13,282	1.72
計		273,785	35.38

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 99 期	第 100 期	第 101 期
決 算 年 月	昭和 54 年 3 月	昭和 55 年 3 月	昭和 56 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	6.00 円 (2.50 円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	12.11 円	14.58	13.23
1 株 当 り 純 資 産 額	83.37 円	92.76	101.06
配 当 性 向	51.0 %	34.5	37.8

- (注) 1. 「1株当り配当額」欄の括弧内は中間配当による1株当り配当額を示し内数である。
2. 第99期の1株当り配当額には、発足20周年記念配当1.00円を含む。
3. 第101期中間配当についての取締役会決議日 昭和55年11月12日
4. 1株当り当期損益は、転換社債を発行しているため、各月末現在の発行済株式数の平均により算出している。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 99 期		第 100 期		第 101 期	
	決 算 年 月	昭和 54 年 3 月		昭和 55 年 3 月		昭和 56 年 3 月	
	最 高	208 円		189		166	
	最 低	129 円		118		137	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	55年10月	55年11月	55年12月	56年1月	56年2月	56年3月
	最 高	164 円	155	150	157	148	163
	最 低	150 円	145	140	143	139	143
	売 買 高	19,709 千株	12,650	9,610	9,972	7,978	25,548

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所(第1部)におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	阿部 譲 (大正5年1月28日生)	昭和18年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 40年 5月 八幡製鐵株式会社取締役 同 43年 5月 同社常務取締役 同 45年 3月 新日本製鐵株式会社常務取締役 同 48年 5月 同社専務取締役 同 52年 6月 同社取締役副社長 同 55年 6月 当社代表取締役社長	50千株
代表取締役 取締役副社長 (業務改善運動 推進本部長)	西田 正福 (大正11年11月8日生)	昭和22年 9月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日垂製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 55年 4月 当社専務取締役 同 56年 6月 当社代表取締役副社長 当社業務改善運動推進本部長	39千株
代表取締役 専務取締役	甲斐 幹 (大正12年8月16日生)	昭和21年 9月 東大第一工学部冶金学科卒業 同 年11月 日本製鐵株式会社入社 同 47年 1月 新日本製鐵株式会社堺製鐵所副所長 同 52年 6月 同社取締役、同社八幡製鐵所副所長 同 56年 6月 当社代表取締役専務取締役	15千株
専務取締役	山村 隆将 (大正12年10月17日生)	昭和20年 9月 桐生高工機械科卒業 同 24年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 46年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役	41千株
専務取締役	林 才二 (大正15年3月14日生)	昭和26年 3月 九大経済学部卒業 同 年 同月 株式会社三和銀行入行 同 50年 5月 同行取締役 同 53年 6月 同行常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役	24千株
常務取締役	前田 正恭 (大正13年8月30日生)	昭和22年 9月 阪大工学部冶金学科卒業 同 年10月 日垂製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社取締役 同 55年 4月 当社常務取締役	15千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	重 国 昭 夫 (昭和2年2月10日生)	昭和26年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 54年 6月 新日本製鐵株式会社エンジニアリング総 括本部総括部長 同 56年 6月 当社常務取締役	15千株
常務取締役 (名古屋支社長)	海 老 博 和 (大正9年10月24日生)	昭和28年 9月 京大法学部卒業 同 年10月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社名古屋支社長 同 52年 6月 当社常務取締役	23千株
常務取締役 (業務改善運動 推進本部 副本部長)	藤 井 博 治 (大正13年2月10日生)	昭和30年 8月 早大第二政経学部経済学科卒業 同 21年 9月 徳山鉄板株式会社入社 同 39年11月 サンウェーブ工業株式会社出向 同社経理部長 同 43年11月 同社取締役 同 46年 8月 同社常務取締役 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社業務改善運動推進本部副本部長	38千株
常務取締役 (大阪支社長)	栗 岡 隆 夫 (大正13年9月18日生)	昭和19年 9月 大阪高工精密機械科卒業 同 23年 8月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社大阪支社長 同 52年 6月 当社常務取締役	27千株
常務取締役	楢 崎 大 典 (昭和3年11月9日生)	昭和27年 3月 東大法学部政治科卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役	29千株
常務取締役 (阪神製造所長)	土 居 浩 一 (大正14年3月18日生)	昭和22年 3月 多賀工専金属科卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社阪神製造所長	23千株

＊日新鋼＊

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (周南製鋼所長)	鍋島 莊平 (昭和2年7月30日生)	昭和25年 3月 阪大工学部冶金学科卒業 同 26年 4月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社周南製鋼所長	2.2千株
常務取締役	平山 武 (昭和3年1月27日生)	昭和26年 3月 長崎経専卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 49年11月 当社周南製鋼所副所長 同 51年 6月 当社参与 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役	2.5千株
常務取締役 (呉製鉄所長)	田中 久雄 (昭和3年2月2日生)	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社呉製鉄所長	1.6千株
常務取締役	武田 保 (昭和4年10月9日生)	昭和28年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役	1.8千株
取締役	吉ヶ江 昇 (大正15年3月30日生)	昭和23年 3月 九大工学部冶金学科卒業 同 年 4月 株式会社尼崎製鋼所入社 同 41年10月 当社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 56年 2月 新製品開発担当	1.7千株
取締役 (販売管理部長)	石沢 武義 (昭和2年6月20月生)	昭和25年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 56年 6月 当社販売管理部長	2.3千株
取締役 (技術管理部長)	森 省二 (昭和8年1月18日生)	昭和23年 3月 桐生工専機械科卒業 同 年 7月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社技術管理部長	2.0千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (市川製造所長)	西 村 和 美 昭和3年5月7日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 学部工専機械科卒業 同 年 同月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 当社市川製造所長 同 54年 6月 当社取締役	21千株
取締役 (経理部長)	山 本 實 美 昭和2年8月28日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 大分経専卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社経理部長 同 54年 6月 当社取締役	20千株
取締役 (総務部長)	海老谷 郁 雄 昭和3年4月1日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 山口経専卒業 同 27年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社総務部長 同 54年 6月 当社取締役	15千株
取締役 (人事部長 兼秘書役)	厚 東 太 一 昭和4年2月11日生 [REDACTED]	昭和26年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社秘書部長 同 53年 2月 当社人事部長兼秘書部長 同 54年 6月 当社参与 同 55年 6月 当社人事部長兼秘書役 同 56年 6月 当社取締役	15千株
取締役 (呉製鉄所 副所長)	田 才 嘉 彦 昭和6年10月4日生 [REDACTED]	昭和29年 3月 東北大学工学部電気工学科卒業 同 年 4月 富士製鐵株式会社入社 同 54年 2月 新日本製鐵株式会社設備技術本部専門部長 同 54年12月 当社参与 同 55年 6月 当社呉製鉄所副所長 同 56年 6月 当社取締役	15千株
常任監査役	中 川 正 典 大正3年10月26日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 日産自動車株式会社入社 同 21年 8月 徳山鉄板株式会社入社 同 43年11月 当社取締役 同 48年11月 当社常務取締役 同 51年 6月 当社専務取締役 同 54年 6月 当社代表取締役副社長 同 56年 6月 当社常任監査役	60千株

日新鋼

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	丸 正 巳 大正6年7月22日生 	昭和16年12月 東大経済学部卒業 同 17年 1月 日本製鐵株式会社入社 同 39年12月 八幡製鐵株式会社八幡製鐵所購買部長 同 45年11月 新日本製鐵株式会社条鋼販売部長 同 47年 4月 日鉄カーテンオール株式会社専務取締役 同 49年11月 当社常務取締役 同 52年 6月 当社専務取締役 同 56年 6月 当社監査役	37千株
監査役	田 中 健太郎 大正13年8月31日生 	昭和21年 9月 東大経済学部卒業 同 年11月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 同 54年 6月 当社監査役	17千株
計		27名	680千株

(注) 所有株式数は、個々に千株未満を四捨五入している。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

職 種 性 別 区 分	企画業務系職員			生産作業系職員			合 計 又 は 平 均		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	2,014人	477	2,491	6,519	18	6,537	8,538	495	9,033
平均年齢	39.1	25.0	36.1	39.4	43.5	39.4	39.3	25.5	38.5
平均勤続年数	18.0	5.2	15.3	16.1	12.5	16.1	17.2	5.4	16.5
平均給与月額	240,273円	131,336	212,206	249,774	174,756	249,625	248,073	132,443	241,144

(注) 1. 従業員数には嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、昭和56年3月31日現在の組合員数は男子7,935人、女子495人、計8,430人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

鉄鋼の製造、加工、販売及び各種建設工事の設計、請負並びにこれらに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

(a) 主な製造品目

(半製品) 銑鉄、鋼塊、鋼片

(製品) 普通鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼
 ステンレス鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼
 特殊鋼 帯鋼、鋼板、みがき帯鋼、スチールベルト、ハード鋼帯、ペーナイト鋼帯
 二次製品 亜鉛鉄板、ペントイト、月星カラー、月星カラー・デラックス、カラーソフテン、月星ポリフォーム鋼板、月星ビニタイト、月星ソフトー
 ン、月星カップタイト、カップソフテン、カップステンレス、
 アルスター鋼板、ホワイトLG、デッキプレート、キーストンプレー
 ト、ベアリングフープ、普通鋼・鋼管、ステンレスパイプ、フローメ
 イト、ラミータイト2種、ファインカラー、ファインアート

(b) 主要製造品目の主な用途

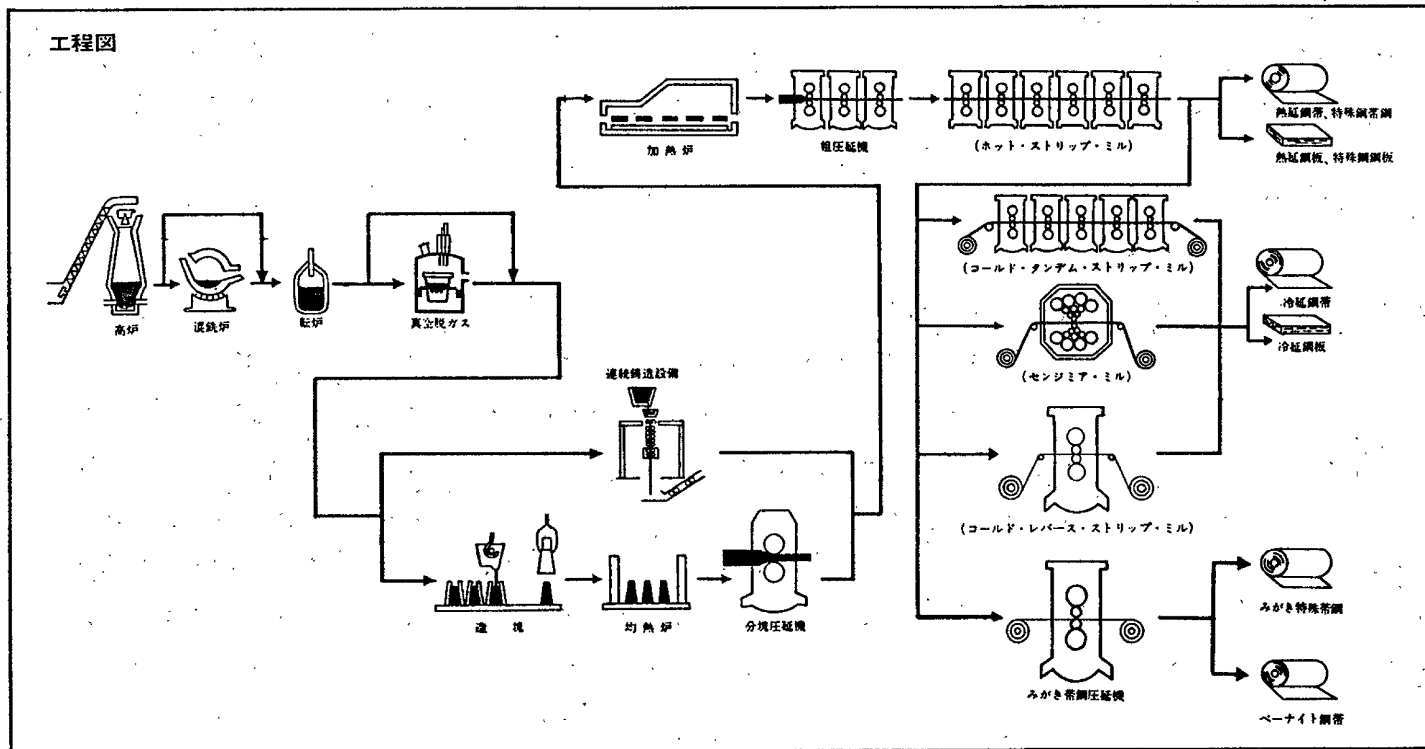
製品名	主な用途	製品名	主な用途
熱延鋼板・鋼帯	自動車フレーム、プロパン容器、車輻、電気器具、パイプ、チェーン、車輪	亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物
冷延鋼板・鋼帯	鋼製家具、家庭電気製品、容器、自動車	ペントイト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容器、自動車、車輻
みがき帯鋼	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、裁縫装身具	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
ステンレス 熱延鋼板・鋼帯	化学設備、食品設備、建築関係	月星カップタイト	装飾めっき原板、二重巻パイプ、内装材、印刷原板、薬品容器
ステンレス 冷延鋼板・鋼帯	厨房関係、車輻、建築関係、家庭電気製品、家庭用品	アルスター鋼板	マフラー、煙突、乾燥器、オーブン、レンジ、耐火壁、シャッター、外壁
特殊鋼帯鋼・鋼板	チェーン、バネ、自動車、刃物	ホワイトLG	軽量形鋼、建築材料、施設園芸用資材
みがき特殊帯鋼	バネ、ワッシャー、チェーン、帯鋸、ゼンマイ	ステンレスパイプ	一般配管用、ボイラー・熱交換器用、装飾・構造用、屋内配管用

(c) 主要製品の販売構成比（昭和55年4月～昭和56年3月）

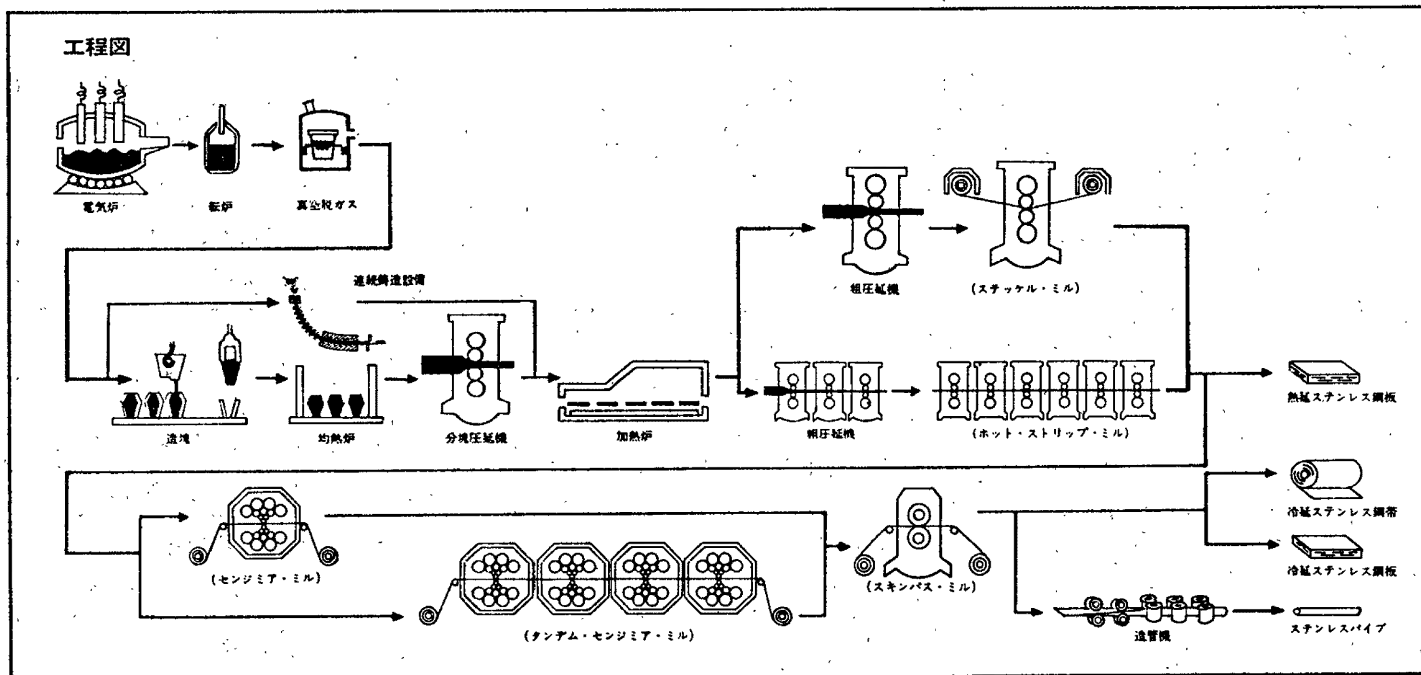
鋼板	26.7%
帯鋼	19.6
みがき帯鋼	10.8
表面処理製品	35.9
その他	7.5

(d) 製造工程の概略

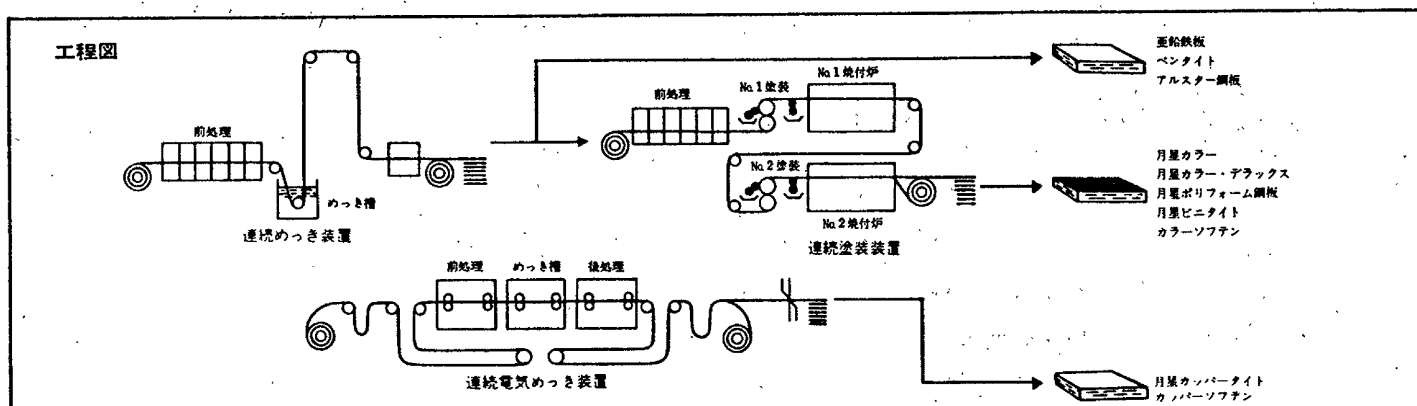
普通鋼部門、特殊鋼部門



ステンレス鋼部門



二次製品部門



＊日新鋼＊

(3) 事業内容の変更等 該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手会社	契約の内容	契約期間
新日本製鐵株式会社 (V/D ライセンスイントルク<ソ連邦>)	高炉のスチーム・クーリング、ウォーター・クーリングに関する技術の導入	昭和48年8月18日から 昭和62年6月26日まで
アームコ・インコーポレーション <米国>	アルミめっき鋼の絞り加工性を改善するための焼鈍法に関する日本国特許の通常実施権の許諾	昭和54年11月29日から 昭和56年10月16日まで

(2) 技術供与契約

相手会社	契約の内容	契約期間
コンパニア・エスパニョーラ・パラ・ラ・ファブリカシオン・デ・アセロ・イノキシダブレ株式会社(略称 アセリノックス社) <スペイン国>	ステンレス鋼の製鋼・冷延設備の建設及び操作に関する技術援助	昭和45年4月21日から 昭和58年8月15日まで
メタロム(外国貿易公団) <ルーマニア国>	ステンレス鋼の冷延設備の建設及び操作に関する技術援助	昭和50年12月30日から 昭和58年12月29日まで
聯合鐵鋼工業株式会社 <大韓民国>	亜鉛の溶融めっきにおけるガス・ワイピングに関する特許実施権の許諾及び技術援助	昭和52年9月30日から 昭和56年2月28日まで
株式会社中山製鋼所	同上	昭和51年10月1日から 昭和56年9月30日まで
川崎製鉄株式会社	同上	昭和55年7月1日から 昭和60年6月30日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、期初においては引き続き拡大基調を維持したものの、夏場以降景気は調整局面に入り、年末からは一段と停滞色を強めてきた。

鉄鋼業界においては、期の前半は、自動車、家電向等の好調な需要により増産基調を維持し、市況も堅調に推移したが、後半に入り、国内需要は急速に冷え込み海外需要の不振も重なって、大幅な減産を余儀なくされた。

このような厳しい環境のもとで、当社は引き続き省力、省エネルギー、歩留・原単位の向上等きめ細かく合理化対策を実施し、販売面では、販売価格の改訂を実施する一方、全品種にわたり安定販路の確保と拡販に努めた。こうした結果、生産面では粗鋼 274 万トンと前期に比して減産（5.7%減）となったが、販売面では売上高 3,495 億円と前期を上回る実績（3.5%増）をあげることができた。収益面では、原燃料の値上り、減産による固定費負担の増加等によるコストアップ要因を全社を挙げての合理化努力と販売価格の改訂により克服し、経常利益は 205 億円（前期比 0.5%増）と過去最高の業績をあげることができた。

2. 生産能力

（単位 屯／年）

期 別		昭和 55 年 3 月末現在	昭和 56 年 3 月末現在
生産部門別			
製 鉄		3,059,000	3,059,000
製 鋼	転 炉	3,408,000	3,408,000
	電 炉	456,000	456,000
	計	3,864,000	3,864,000
熱 延 鋼 材	帯 鋼	3,030,000	4,280,000
	鋼 板	200,000	200,000
	計	3,230,000	4,480,000
冷 延 鋼 材	鋼 板	1,969,000	1,969,000
	みがき帯鋼	101,200	101,200
	計	2,070,200	2,070,200
表 面 処 理 製 品		1,554,000	1,452,600

（注）生産能力算定方式は、原則として通産省算定方式（日本鉄鋼協会算定方式）に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

日新鋼

8. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第 1 0 0 期 (昭和54年4月から昭和55年8月まで)		第 1 0 1 期 (昭和55年4月から昭和56年8月まで)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
鉄	鉄	2,504,811	208,734	2,573,624	214,469
鋼	塊	2,909,993	242,499	2,743,591	228,633
材	鋼 板	(832,558) 1,449,084	(69,380) 120,757	(792,886) 1,861,071	(66,070) 113,422
	帯 鋼	(1,950,930) 2,560,902	(162,577) 213,409	(1,865,049) 2,456,529	(155,421) 204,711
	みがき帯鋼	(0) 141,557	(0) 11,796	(0) 144,313	(0) 12,026
	表面処理製品	(229,915) 1,254,602	(19,160) 104,550	(208,066) 1,187,240	(16,922) 98,937
	そ の 他	(0) 163,172	(0) 13,598	(0) 144,695	(0) 12,058
計		(3,013,403) 5,569,317	(251,117) 464,110	(2,860,951) 5,298,848	(238,413) 441,154

(注) 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(2) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第100期(昭和54年4月から昭和55年3月まで)			第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)		
		生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
鉄	鉄	3,059,000	2,504,811	81.9%	3,059,000	2,573,624	84.1%
鋼	塊	3,864,000	2,909,993	75.3	3,864,000	2,743,591	71.0
鋼材	鋼板	2,169,000	1,449,084	66.8	2,169,000	1,361,071	62.8
	帯鋼	3,030,000	2,560,902	84.5	4,280,000	2,456,529	57.4
	みがき帯鋼	101,200	141,557	139.9	101,200	144,313	142.6
	表面処理製品	1,554,000	1,254,602	80.7	1,452,600	1,187,240	81.7
	計	6,854,200	5,406,145	78.9	8,002,800	5,149,153	64.3

(注) 生産実績には次工程原料として振替えられたものを含む。

(3) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(a) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

期別等		品目別	鉄 鉱 石	コ ー ク ス	フェロニッケル類
昭和54年3月末在庫			478,694	66,577	4,296
第100期	当期入手量		3,581,043	1,333,500	88,965
	当期使用量		3,686,946	1,369,362	80,787
	昭和55年3月末在庫		372,791	30,715	12,474
第101期	当期入手量		3,642,384	1,470,687	59,996
	当期使用量		3,711,999	1,478,625	62,555
	昭和56年3月末在庫		303,176	22,777	9,915
入手経路			三菱商事(株)ほか	三菱化成工業(株)ほか	大平洋金属(株)ほか
用 途			製 鉄 用	製 鉄 用	製 鋼 用

(注) フェロニッケル類の数量はグロス表示である。

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 円/屯)

月 別 品目別	第100期(昭和54年4月から昭和55年3月まで)				第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)			
	54/4~6月	54/7~9月	54/10~12月	55/1~3月	55/4~6月	55/7~9月	55/10~12月	56/1~3月
鉄 鉱 石	5,000	5,900	5,800	6,400	6,500	6,200	6,100	6,300
コ ー ク ス	21,700	23,300	23,100	23,800	21,700	21,400	21,900	21,400
高 炭 素 フェロニッケル	1,410,000	1,780,000	1,780,000	2,100,000	2,340,000	2,170,000	2,023,000	1,870,000

(注) 高炭素フェロニッケルの価格は、国内建値(ネット(純分)当り)である。

＊日新鋼＊

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品目別	第100期(昭和54年4月から昭和55年3月まで)				第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	623,451	97,075	49,883	8,796	587,156	93,296	57,455	8,643
帯 鋼	615,310	66,735	49,439	5,693	611,850	69,723	61,856	6,877
みがき帯鋼	143,641	33,231	11,787	2,330	145,376	36,548	14,121	3,558
表面処理製品	1,074,801	121,933	87,569	10,123	1,027,748	126,914	93,661	11,628
半製品・その他	163,845	24,936	8,142	1,309	143,803	26,429	8,435	1,980
計	2,621,048	343,910	206,820	29,251	2,515,933	352,910	235,528	32,686

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合(金額比)は第100期27%、第101期22%である。

(2) 生 産 計 画

(単位 屯)

品 目 別		4 半期別	昭和56年4月から6月まで	昭和56年7月から9月まで	計
鉄	鉄		620,000	630,000	1,250,000
鋼	塊		640,000	650,000	1,290,000
製 品	鋼 板		132,000	135,000	267,000
	帯 鋼		137,000	137,000	274,000
	みがき帯鋼		35,000	37,000	72,000
	表面処理製品		235,000	239,000	474,000
	そ の 他		34,000	34,000	68,000
計			573,000	582,000	1,155,000

5. 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ販売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社をそれぞれ国内総代理店に指定して販売を行っている。

(1) 販 売 実 績

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品目別	第100期(昭和54年4月から昭和55年3月まで)				第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	618,618	95,015	51,551	7,918	579,584	93,449	48,299	7,787
帯 鋼	608,478	65,309	50,707	5,448	599,438	68,539	49,958	5,712
み が き 帯 鋼	142,210	32,789	11,851	2,782	148,042	35,820	11,920	2,985
表 面 処 理 製 品	1,062,939	119,896	88,578	9,991	1,021,656	125,409	85,138	10,451
半 製 品 ・ そ の 他	163,817	24,532	13,651	2,044	143,510	26,258	11,959	2,188
計	2,596,057	337,541	216,338	28,128	2,487,225	349,475	207,269	29,128

(注) 1. 輸出実績額は前期89,236百万円(販売総額の26.4%)当期81,045百万円(販売総額の23.2%)

であり、品目別構成(金額比)は次のとおりである。

前期 : 鋼板 38.4% 帯鋼 30.2% みがき帯鋼 4.2% 表面処理製品 25.8%

半製品・その他 1.9%

当期 : 鋼板 40.5% 帯鋼 31.8% みがき帯鋼 4.1% 表面処理製品 21.2%

半製品・その他 2.4%

2. 輸出地域(金額比)は次のとおりである。

前期 : 北米 15.0% 欧州 8.9% アジア 52.0% 中南米 4.6% その他 19.5%

当期 : 北米 9.4% 欧州 8.3% アジア 57.1% 中南米 4.5% その他 20.7%

＊日新鋼＊

(2) 主要製品販売価格の推移

(単位 円/吨)

鋼種	品目	月度		第100期(昭和54年4月から昭和55年3月まで)				第101期(昭和55年4月から昭和56年3月まで)			
		寸法		54/6月	54/9月	54/12月	55/3月	55/6月	55/9月	55/12月	56/3月
普通鋼	冷延鋼板	厚	1.0%	99,000	98,500	97,500	98,500	100,500	102,500	95,500	96,500
		幅	914								
		長	1,829								
	熱延鋼板	厚	2.3%	88,500	86,500	86,500	88,500	87,500	87,500	82,500	80,500
		幅	914								
		長	1,829								
通鋼	みがき帯鋼	厚	1.0%	118,000	118,000	118,000	118,000	135,000	135,000	135,000	135,000
		幅	100								
		長	コイル								
	亜鉛鉄板	厚	0.27%	124,000	124,000	124,000	127,500	134,000	134,000	134,000	134,000
		幅	914								
		長	1,829								
鋼	カラートタン	厚	0.35%	150,000	153,000	155,000	164,000	175,000	172,000	169,000	166,000
		幅	914								
		長	1,829								

(注) 鉄鋼新聞(市場価格、当該月の月央日における東京中値)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別、種類別投下資本及び従業員の配置状況

(単位 百万円)

事業所別			建　　物		構築物	機　械 及 装　置	車　輦 及 運搬具	工具器具 及 備　品	土　　　地		計	従業員数
			面　積	金　額					面　積	金　額		
生 産 設 備	呉製鉄所		396,235 ^{m²}	17,922	18,950	93,001	552	824	1,214,667 ^{m²}	7,728	138,977	3,168 ^人
	周南製鋼所		268,174	5,648	1,517	16,837	32	782	1,278,808	2,323	27,189	2,358
	阪神製造所	堺工場	150,475	3,704	417	7,177	12	202	814,941	3,889	15,401	885
		大阪工場	63,288	1,032	120	2,143	6	121	88,118	101	3,523	582
		尼崎工場	77,224	1,078	90	2,380	2	223	(85,070) 79,828	107	3,880	388
		神崎工場	28,156	383	171	1,034	1	52	68,932	275	1,916	374
	市川製造所		77,661	2,283	409	1,776	8	305	171,539	1,112	5,893	507
営 業 設 備	本　　社		(7,312) 7,625	544	33	62	27	237	29,176	290	1,193	521
	大　阪　支　社		(2,543) 0	14	0	0	3	9	0	0	26	105
	名古屋支社		(977) 1,863	78	2	0	3	6	3,659	33	122	81
	札幌営業所		(105) 105	6	0	0	1	0	204	5	12	10
	広島営業所		(383) 330	9	0	0	2	3	826	5	19	29
	福岡営業所		(290) 0	0	0	0	3	3	0	0	6	20
計			(11,610) 1,071,136	32,701	21,709	124,410	652	2,767	(85,070) 3,245,698	15,868	198,107	9,028

(注) 1. 建物、土地欄中括弧内数字は借用中のもので外数である。

2. 投下資本額は昭和56年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定は除く)の帳簿価額を示す。

(2) 主要設備

事業所別	生産部門	設備名	摘要	基数	年間生産能力	生産品目
呉 製 鉄 所	製鉄	第1高炉	内容積 2,040 m ³	1	1,834,000 吨	鉄 銑
		第2高炉	" 1,650 "	1	1,225,000	
		第1焼結		1	2,190,000	鉄 銑 焼 結
		第2焼結		1	1,460,000	
	製鋼	転 炉		4	3,408,000	鋼 塊
		電 気 炉		1	80,000	
	連 鑄	連続鑄造設備		1	418,000	ス ラ ブ
	分 塊	分 塊 圧 延 機		1	3,816,000	スラブ、ブルーム
	熱間圧延	第1熱間圧延機	粗 圧 延 機 3 基 仕上圧延機 6 "	1 連	2,850,000	広 幅 帯 鋼
		第2熱間圧延機	粗 圧 延 機 2 " 仕上圧延機 6 "	1 連	1,250,000	
	シ ャ ー	鋼 板 設 備		1 連	200,000	鋼 板
周 南 製 鋼 所	製鋼	電 気 炉		5	} 376,000	ステンレス鋼塊
		転 炉		2		
	連 鑄	連続鑄造設備		1	236,000	ステンレススラブ
	熱間圧延	熱 間 圧 延 機	粗 圧 延 機	1	180,000	ステンレススラブ
			仕上圧延機 (ステッセル・ミル)	1		ステンレス広幅帯鋼
	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	センジミア・ミル	3	208,000	ステンレス冷延鋼板
			タンデム・センジミア・ミル	1 連		
		冷 間 圧 延 機	みがき帯鋼用	2	15,200	ステンレスみがき帯鋼
阪 神 製 造 所	工 場	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	1 連	1,179,000	冷 延 鋼 板
			冷間・調質兼用圧延機	1 連	198,000	
		表面処理	アルミメッキ設備	1 連	180,000	アルミメッキ鋼板
			亜鉛・アルミメッキ設備	1 連	300,000	亜鉛鉄板ベンタイト (アルミメッキ鋼板)
	大 阪 工 場	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	1 基 2	227,000 157,000	冷 延 鋼 板
			センジミア・ミル コールド・レンイス・ストリップ・ミル 1 "			
		表面処理	亜鉛メッキ設備	1 連	108,000	亜鉛鉄板ベンタイト
			帯鋼亜鉛メッキ設備	1 連	132,000	ベンタイト
	尼 崎 工 場	表面処理	塗 装 設 備	1 連	84,000	月 星 カ ラ ー
			造 管 設 備	8	19,000	ステンレスパイプ
	神 工 場	冷間圧延	冷 間 圧 延 機	5	86,000	みがき帯鋼
			みがき帯鋼用			
市 製 造 所 川	表面処理	亜鉛メッキ設備		2 連	486,600	亜鉛鉄板ベンタイト
		塗 装 設 備		2 連	120,000	月 星 カ ラ ー

(注) 年間生産能力の算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画

(単位 百万円)

事業所	工 事 名	工 期		予算金額	支 払 額			摘 要
		着 工	完 工		56年3月 までの 実績	56年度 予 定	57年4月 以降の 予 定	
呉 製 鉄 所	第1高炉改修	56/6	58/11	9,000			9,000	炉容積 2,150m³
	製鉄付帯設備増強	54/12	56/12	3,179	48	922	2,209	高炉炉頂発電設備ほか
	第2連鑄設備	55/7	57/6	19,900	1,250	4,600	14,050	120,000t/月
	製鋼付帯設備増強	56/2	57/11	3,582		200	8,882	混鉄炉ほか
	連続酸洗能力向上	56/8	58/2	8,520			8,520	
	圧延付帯設備増強	55/10	58/6	6,307		448	5,859	捲取機増設ほか
	呉市警固屋地区埋立地	55/4	68/3	2,500	250	300	1,950	
	受電線設備増強	55/2	56/9	1,478	988	37	458	
	公害対策設備	57/7	57/12	900			900	ダスト処理設備
	共通付帯設備	55/11	58/3	2,682		147	2,535	
	厚生施設	55/11	56/9	670		515	155	
計				58,668	2,536	7,169	48,963	
周 南 製 鋼 所	転炉ガス回収設備	56/7	58/3	1,200			1,200	
	製鋼付帯設備増強	50/11	57/12	3,005	446	161	2,398	電炉攪拌装置ほか
	連続酸洗設備	55/10	57/3	12,850		2,850	10,000	13,000t/月
	圧延付帯設備増強	55/7	57/9	4,600	5	318	4,277	コイル大型化対策ほか
	公害対策設備	57/1	59/9	1,318			1,318	
	厚生施設	56/3	57/6	1,212			1,212	
計				24,185	451	3,329	20,405	
阪 神 製 造 所	新連続メッキ設備	56/2	57/5	5,170		1,600	3,570	15,300t/月
	新塗装設備	56/1	57/4	4,770		1,450	3,320	11,300t/月
	圧延付帯設備増強	54/4	57/9	3,858	205	521	3,132	
	公害対策設備	56/2	57/3	812		5	307	
	厚生施設	55/5	56/12	848	8	495	345	
	共通付帯設備	56/1	57/9	767			767	
計				15,720	208	4,071	11,441	
市 川 製 造 所	カラーライン改造	56/8	57/7	1,000			1,000	
	メッキライン改造	56/3	58/9	770			770	
計				1,770			1,770	
完了工事				127,064	108,109	8,884	10,121	
経常設備				19,628	3,230	5,970	10,428	
合 計				242,035	114,534	29,373	98,128	

(2) 設備資金計画

(単位 百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	29,373	自 己 資 金	29,373

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。
2. 第101期(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

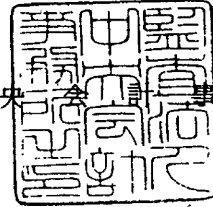
監 査 報 告 書

昭和 56 年 6 月 29 日

日 新 製 鋼 株 式 會 社

代表取締役社長 阿 部 讓 殿

監査法人 中 央 会 計 事 務 所



代表社員
関与社員 公認会計士

彼 部 定 雄

代表社員
関与社員 公認会計士

熊 木 貞 夫

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和 55 年 4 月 1 日から昭和 56 年 3 月 31 日までの第 101 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日新製鋼株式会社の昭和 56 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 100 期 (昭和55年3月31日現在)		比 率	第 101 期 (昭和56年3月31日現在)		比 率	比較増減
	金 額			金 額			
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金		31,223			31,164		
2. 受取手形 ※1							
(イ) 一般取引先受取手形	19,640			18,549			
(ロ) 関係会社受取手形	15,434	35,074		18,921	37,470		
3. 売掛金							
(イ) 一般取引先売掛金	9,000			8,072			
(ロ) 関係会社売掛金	6,643	15,643		4,974	13,046		
4. 有価証券		20,983			4,104		
5. 製品		16,877			18,994		
6. 副産物		1,371			1,742		
7. 半製品		22,047			19,552		
8. 仕掛品		12,684			12,218		
9. 原料		13,898			13,144		
10. 貯蔵品		9,781			11,471		
11. 前払費用		1,538			1,109		
12. その他の流動資産							
(イ) 未収入金	4,634			3,183			
(ロ) 関係会社短期債権	1,085			1,671			
(ハ) その他	158	5,877		306	5,160		
13. 貸倒引当金		△ 975			△ 862		
(流動資産合計)		186,021	42.4		168,312	40.2	△17,709
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※2							
1. 建物	54,570			56,985			
減価償却引当金	△ 22,182	32,388		△ 24,284	32,701		
2. 構築物	29,817			34,615			
減価償却引当金	△ 11,184	18,633		△ 12,906	21,709		
3. 機械及び装置	226,243			266,237			
減価償却引当金	△125,216	101,027		△141,827	124,410		
4. 車輛及び運搬具	2,463			2,372			
減価償却引当金	△ 1,637	826		△ 1,720	652		
5. 工具器具及び備品	8,362			9,083			
減価償却引当金	△ 5,919	2,443		△ 6,316	2,767		

(単位 百万円)

科 目	第 100 期 (昭和55年3月31日現在)		第 101 期 (昭和56年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
6. 土 地	15,035	%	15,868	%	
7. 建設仮勘定	48,387		9,858		
有形固定資産計	213,739		207,965		
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権	32		14		
2. 施設利用権	207		1,147		
無形固定資産計	239		1,161		
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※3	229,16		239,32		
2. 関係会社株式	3,766		4,084		
3. 出 資 金	121		128		
4. 長期貸付金 ※4	917		653		
5. 従業員貸付金	9,419		10,519		
6. 関係会社長期貸付金 ※4	100		519		
7. 長期前払費用	131		143		
8. そ の 他	962		1,000		
投資その他の資産計	38,332		40,978		
(固定資産合計)	252,310	57.5	250,104	59.7	△ 2,206
Ⅱ 繰延資産					
1. 社債発行費	132		—		
2. 社債発行差金	56		42		
3. 試験研究費	240		102		
(繰延資産合計)	428	0.1	144	0.1	△ 284
資 産 合 計	438,759	100.0	418,560	100.0	△ 20,199

負 債 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 100 期 (昭和55年3月31日現在)			第 101 期 (昭和56年3月31日現在)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形							
(イ) 一般取引先支払手形	46,547			44,538			
(ロ) 関係会社支払手形	5,282	51,829		5,429	49,967		
2. 買 掛 金							
(イ) 一般取引先買掛金 ※ 5	36,313			26,192			
(ロ) 関係会社買掛金	1,412	37,725		1,489	27,681		
3. 短 期 借 入 金		21,834			26,903		
4. 1年内返済長期借入金 (一部担保付) ※ 5		28,566			25,845		
5. 1年内償還社債 (一部担保付) ※ 5		6,767			2,160		
6. 未 払 金		5,843			2,193		
7. 1年内支払長期未払金 (一部担保付)		8,187			5,981		
8. 未 払 費 用 ※ 6		8,288			14,259		
9. 前 受 金		13,559			9,037		
10. 預 り 金		521			555		
11. 前 受 収 益		205			144		
12. 賞 与 引 当 金 ※ 6		5,000			—		
13. 事業税引当金		817			1,887		
14. 法人税等引当金		2,825			6,756		
15. その他の流動負債							
(イ) 設備関係支払手形	10,241			7,998			
(ロ) 従業員預り金	11,785			9,866			
(ハ) 関係会社短期負債	2,527	24,558		2,870	20,229		
(流動負債合計)		216,519	49.3		198,597	46.2	△22,922
II 固 定 負 債							
1. 社 債 (担 保 付)		10,060			7,900		
2. 転 換 社 債 (一部担保付) ※ 5		20,449			19,997		
3. 長 期 借 入 金 (一部担保付) ※ 5		89,191			87,760		
4. 退職給与引当金 ※ 7		7,699			8,342		
5. 特別修繕引当金		6,360			7,745		
6. 長 期 未 払 金 (一部担保付)		10,050			7,955		
(固定負債合計)		143,809	32.8		139,699	33.4	△4,110
III 特 定 引 当 金							
1. 特別償却準備金		4,933			5,162		
2. 価格変動準備金		104			96		
3. 海外投資準備金		221			218		
4. 公害防止準備金		1,713			1,586		
(特定引当金合計)		6,971	1.6		7,062	1.7	91
負 債 合 計		367,299	83.7		340,358	81.3	△26,941

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 100 期 (昭和55年3月31日現在)			第 101 期 (昭和56年3月31日現在)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 資 本 金 ※ 8		38,518	8.8%		38,692	9.3%	174
II 資 本 準 備 金		10,182	2.3		10,460	2.5	278
III 利 益 準 備 金		4,377	1.0		4,770	1.1	393
IV その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		1,800			7,000		
2. 当期末処分利益金		16,583			17,280		
(その他の剰余金合計)		18,383	4.2		24,280	5.8	5,897
資 本 合 計		71,460	16.3		78,202	18.7	6,742
負 債 資 本 合 計		438,759	100.0		418,560	100.0	△ 20,199

(注)

第100期(昭和55年3月31日現在)

(1) ※1 このほか受取手形割引高 40,135百万円

一般取引先分	22,092
関係会社分	18,043

(2) ※2 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価
139,496百万円

建 物	24,092	車 輛 及 び 運 搬 具	528
構 築 物	13,608	工 具 器 具 及 び 備 品	52
機 械 及 び 装 置	90,352	土 地	10,874

(ロ) 工場財団対象等の債務 118,708百万円

社 債	10,880 (1年内償還分を含む)
転換社債	20,214
長期借入金	87,614 (1年内返済分を含む)

(ハ) 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額1,139百万円(建物320百万円、構築物27百万円、機械及び装置792百万円)が控除されている。

(3) ※3 投資有価証券のうち担保に供しているもの 6,667百万円

長期借入金対象	6,215 (1年内返済分を含む)
---------	-------------------

第101期(昭和56年3月31日現在)

(1) ※1 このほか受取手形割引高 40,435百万円

一般取引先分	27,738
関係会社分	12,697

(2) ※2 (イ) このうち工場財団抵当等に使されているものの簿価
178,998百万円

建 物	28,075	車 輛 及 び 運 搬 具	441
構 築 物	17,569	工 具 器 具 及 び 備 品	115
機 械 及 び 装 置	119,151	土 地	13,647

(ロ) 工場財団対象等の債務 95,873百万円

社 債	10,060 (1年内償還分を含む)
転換社債	19,793
長期借入金	65,520 (1年内返済分を含む)

(ハ) 有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額1,241百万円(建物845百万円、構築物27百万円、機械及び装置792百万円、土地77百万円)が控除されている。

(3) ※3 投資有価証券のうち担保に供しているもの 5,547百万円

長期借入金対象	5,716 (1年内返済分を含む)
---------	-------------------

第100期（昭和55年3月31日現在）	第101期（昭和56年3月31日現在）																																															
(4) ※5 このうち外貨建債務 32,713千米ドル、5,675千ドイツ・マルク <table> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td><td>8,212千米ドル 1,200千ドイツ・マルク</td></tr> <tr> <td>1年内償還社債</td><td>20,000千米ドル</td></tr> <tr> <td>転換社債</td><td>2,075千ドイツ・マルク</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,501千米ドル 2,400千ドイツ・マルク</td></tr> </table> (5) 外貨建資産等の会計処理 (イ) 外貨建ての短期金銭債権債務、長期金銭債権債務、及び社債とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。 (ロ) 決算日の為替相場による円換算額との差額 <table> <tr> <th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>決算時の為 替相場による 円換算額</th><th>差 額</th></tr> <tr> <td>短期金銭債務 (1年内返済) 長期借入金</td><td>百万円 2,535</td><td>百万円 2,213</td><td>百万円 (益) 322</td></tr> <tr> <td>1年内償還 社 債</td><td>5,947</td><td>5,009</td><td>(益) 938</td></tr> </table> (6) ※7 調整年金制度 (イ) 退職金制度については、その約30%相当分について調整年金制度を採用している（昭和44年4月から採用）。 (ロ) 昭和54年3月31日現在の年金資産の合計額は、12,881百万円である（従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数10,388人のうち関係会社分は626人である。）。 なお、このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額が4,685百万円含まれている。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね17年である。	1年内返済長期借入金	8,212千米ドル 1,200千ドイツ・マルク	1年内償還社債	20,000千米ドル	転換社債	2,075千ドイツ・マルク	長期借入金	4,501千米ドル 2,400千ドイツ・マルク		貸借対照表 計上額	決算時の為 替相場による 円換算額	差 額	短期金銭債務 (1年内返済) 長期借入金	百万円 2,535	百万円 2,213	百万円 (益) 322	1年内償還 社 債	5,947	5,009	(益) 938	(4) ※4 このうち外貨建債権 2,557千米ドル、1,081千オーストラリア・ドル <table> <tr> <td>長 期 貸 付 金</td><td>597千米ドル 1,081千オーストラリア・ドル</td></tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td><td>1,960千米ドル</td></tr> </table> (5) ※5 このうち外貨建債務 47,039千米ドル、4,198千ドイツ・マルク <table> <tr> <td>買 掛 金 <補注></td><td>43,190千米ドル</td></tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td><td>2,933千米ドル 1,200千ドイツ・マルク</td></tr> <tr> <td>転 換 社 債</td><td>1,798千ドイツ・マルク</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>916千米ドル 1,200千ドイツ・マルク</td></tr> </table> <補注> 当期から、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）を適用し、メーカーズ・リスクの特約のある取引に係る債務（買掛金）は外貨建債務として表示することにした（なお、当該債務については、従前から決算時の為替相場による円換算額を付している。）。 (6) 外貨建資産、負債の換算基準 (イ) 当期から、「外貨建取引等会計処理基準」の適用に伴い、外貨建短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付することにした（これに伴い、当期末の外貨建短期金銭債権債務の額はそれぞれ14百万円、214百万円減少し、営業外収益及び経常利益はそれぞれ200百万円増加している。）。外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 (ロ) 外貨建長期金銭債権、債務の決算日の為替相場による円換算額 <table> <tr> <th></th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>決算時の為 替相場による 円換算額</th><th>差 額</th></tr> <tr> <td>債 権</td><td>2,407千米ドル 928千オーストラリア・ドル</td><td>百万円 769</td><td>百万円 731</td><td>百万円 (損) 38</td></tr> <tr> <td>債 務</td><td>916千米ドル 2,998千ドイツ・マルク</td><td>584</td><td>500</td><td>(益) 84</td></tr> </table> (7) ※7 調整年金制度 (イ) 退職金制度については、その約30%相当分について調整年金制度を採用している（昭和44年4月から採用）。 (ロ) 昭和55年3月31日現在の年金資産の合計額は、15,878百万円である（従業員及び関係会社の負担部分を含む。同日現在、加入員数10,111人のうち関係会社分は605人である。）。 なお、このうちには厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金に相当する金額が5,674百万円含まれている。 (ハ) 過去勤務費用の掛金の期間は、おおむね16年である。	長 期 貸 付 金	597千米ドル 1,081千オーストラリア・ドル	関係会社長期貸付金	1,960千米ドル	買 掛 金 <補注>	43,190千米ドル	1年内返済長期借入金	2,933千米ドル 1,200千ドイツ・マルク	転 換 社 債	1,798千ドイツ・マルク	長 期 借 入 金	916千米ドル 1,200千ドイツ・マルク		外 貨 額	貸借対照表 計上額	決算時の為 替相場による 円換算額	差 額	債 権	2,407千米ドル 928千オーストラリア・ドル	百万円 769	百万円 731	百万円 (損) 38	債 務	916千米ドル 2,998千ドイツ・マルク	584	500	(益) 84
1年内返済長期借入金	8,212千米ドル 1,200千ドイツ・マルク																																															
1年内償還社債	20,000千米ドル																																															
転換社債	2,075千ドイツ・マルク																																															
長期借入金	4,501千米ドル 2,400千ドイツ・マルク																																															
	貸借対照表 計上額	決算時の為 替相場による 円換算額	差 額																																													
短期金銭債務 (1年内返済) 長期借入金	百万円 2,535	百万円 2,213	百万円 (益) 322																																													
1年内償還 社 債	5,947	5,009	(益) 938																																													
長 期 貸 付 金	597千米ドル 1,081千オーストラリア・ドル																																															
関係会社長期貸付金	1,960千米ドル																																															
買 掛 金 <補注>	43,190千米ドル																																															
1年内返済長期借入金	2,933千米ドル 1,200千ドイツ・マルク																																															
転 換 社 債	1,798千ドイツ・マルク																																															
長 期 借 入 金	916千米ドル 1,200千ドイツ・マルク																																															
	外 貨 額	貸借対照表 計上額	決算時の為 替相場による 円換算額	差 額																																												
債 権	2,407千米ドル 928千オーストラリア・ドル	百万円 769	百万円 731	百万円 (損) 38																																												
債 務	916千米ドル 2,998千ドイツ・マルク	584	500	(益) 84																																												

第 1 0 0 期 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)	第 1 0 1 期 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)														
(7) ※8 授権株式数 172,800万株 発行済株式数 77,085万株 (8) 偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し、それぞれ保証を行っている。 733百万円 <table border="1"> <tr> <td>アセリノックス社</td><td>519 (149百万ベセタ)</td></tr> <tr> <td>新 和 企 業</td><td>183</td></tr> <tr> <td>周 南 電 工</td><td>85</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>46</td></tr> </table> (9) 機械及び装置の減価償却方法の変更 機械及び装置の減価償却方法は、前期までは全ての機械及び装置について定額法によっていたが、このうち製銃設備については、当該設備の使用実績を考慮し減価償却費の期間配分をより合理的にするため、当期から定率法に変更した。この変更により、従来の定額法によった場合に比して減価償却費は2,439百万円増加し、経常利益は1,771百万円減少している。	アセリノックス社	519 (149百万ベセタ)	新 和 企 業	183	周 南 電 工	85	そ の 他	46	(8) ※8 授権株式数 172,800万株 発行済株式数 77,383万株 (9) 偶発債務 (イ) 下記会社の金融機関借入金に対する保証 408百万円 <table border="1"> <tr> <td>アセリノックス社</td><td>258 (102百万ベセタ)</td></tr> <tr> <td>新 和 企 業</td><td>114</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>31</td></tr> </table> (ロ) 住宅財形融資制度に基づく当社従業員の金融機関借入金に対する保証 323百万円 (ハ) 関係会社（新星鋼業）振出しの手形に対する保証 2,111百万円 (10) ※6 賞与引当金の表示方法の変更 従業員賞与については、前期まではその期に帰属する部分の見積額（当期においては5,900百万円）を賞与引当金として表示していたが、当期からは日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号「従業員賞与に関する監査上の取扱い」に基づき、未払費用として表示することに変更した。	アセリノックス社	258 (102百万ベセタ)	新 和 企 業	114	そ の 他	31
アセリノックス社	519 (149百万ベセタ)														
新 和 企 業	183														
周 南 電 工	85														
そ の 他	46														
アセリノックス社	258 (102百万ベセタ)														
新 和 企 業	114														
そ の 他	31														

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 100 期 (自 昭和54年4月1日) (至 昭和55年3月31日)			第 101 期 (自 昭和55年4月1日) (至 昭和56年3月31日)			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高			%			%	
1. 一般取引先売上高	233,694			240,722			
2. 関係会社売上高	103,847	337,541	100.0	108,753	349,475	100.0	11,934
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	17,020			16,877			
2. 当期製品製造原価	272,378			288,895			
計	289,398			305,772			
3. 他勘定からの振替高 ※1	1,820			1,327			
4. 製品期末棚卸高	16,877	274,341	81.3	18,994	288,105	82.4	13,764
売上総利益		63,200	18.7		61,370	17.6	△ 1,830
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運送費	8,621			8,455			
2. 広告宣伝費	479			503			
3. 役員報酬	280			304			
4. 給料諸手当 ※2	4,894			6,048			
5. 賞与引当金繰入額 ※2	543			—			
6. 退職給与引当金繰入額	525			386			
7. 福利厚生費	1,078			1,193			
8. 旅費交通費・通信費	878			978			
9. 減価償却費	485			630			
10. 事業税引当金繰入額	2,250			2,950			
11. 賃借料	975			1,098			
12. 保険料	509			276			
13. 試験研究費	580			727			
14. その他	2,208	24,305	7.2	2,154	25,702	7.4	1,397
営業利益		38,395	11.5		35,668	10.2	△ 3,227
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,414			2,768			
2. 受取配当金	796			875			
3. 為替差益	—			2,720			
4. 貸倒引当金繰入差額	—			113			
5. その他	1,552	4,762	1.4	2,717	9,193	2.6	4,431
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	17,300			21,598			
2. 社債利息	2,681			2,237			
3. その他	3,262	23,243	6.9	518	24,353	6.9	1,110
経常利益		20,414	6.0		20,508	5.9	94

(単位: 百万円)

科 目	第 100 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第 101 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅵ 特 別 利 益			%			%	
1. 外貨建社債償還為替差益	—	—	—	1,323	1,323	0.4	1,323
Ⅶ 特 別 損 失							
1. 固定資産売却却損	1,890	1,890	0.5	1,013	1,013	0.3	△ 877
税引前当期純利益		18,524	5.5		20,818	6.0	2,294
Ⅷ 特定引当金取崩額							
1. 特別償却準備金戻入額	279			—			
2. 価格変動準備金戻入額	20			8			
3. 海外投資等損失準備金戻入額	8			3			
4. 公害防止準備金戻入額	185	492	0.1	127	138	0.0	△ 354
Ⅸ 特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額	—	—	—	229	229	0.1	229
税引前当期利益		19,016	5.6		20,727	5.9	1,711
X 法人税等引当額 ※3		7,900	2.3		10,500	3.0	2,600
当 期 利 益		11,116	3.3		10,227	2.9	△ 889
前 期 繰 越 利 益 金		7,563			9,177		
中 間 配 当 額		1,905			1,981		
中間配当に伴う利益準備金積立額		191			193		
当 期 未 処 分 利 益 金		16,583			17,280		

(注)

第100期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	第101期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)
(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法 貯蔵品は移動平均法 評価基準 原価法	(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法 貯蔵品は移動平均法 評価基準 原価法
(2) ※1 工場間振替諸掛、その他である。	(2) ※1 工場間振替諸掛、その他である。
(3) ※3 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。	(3) ※2 前期まで賞与引当金として表示していた未払賞与の見積額を当期から未払費用に計上することにしたことに伴い(30頁の貸借対照表脚注(40)を参照)、当該未払賞与額は給料諸手当に含めて表示している。 (4) ※3 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 0 期 (自 昭和 5 4 年 4 月 1 日 至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)		第 1 0 1 期 (自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	172,412	62.9%	179,472	61.4%	7,060
II 労 務 費	39,033	14.2	41,685	14.3	2,652
III 経 費					
1. 電 力 費	9,998		16,904		
2. 修 繕 費	6,510		6,302		
3. 外 注 加 工 費	3,336		3,219		
4. 減 価 償 却 費	22,056		23,120		
5. そ の 他	20,710		21,866		
経 費 計	62,610	22.9	70,911	24.3	8,301
当期総製造費用	274,055	100.0	292,068	100.0	18,013
期首仕掛品棚卸高	13,519		12,684		△ 835
他勘定への振替高 ※	2,512		3,639		1,127
期末仕掛品棚卸高	12,684		12,218		△ 466
当期製品製造原価	272,378		288,895		16,517

(注) 1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第 1 0 0 期	第 1 0 1 期
賞与引当金繰入額	4,457百万円	— 百万円
退職給与引当金繰入額	1,981	1,401
特別修繕引当金繰入額	3,423	2,370

3. ※ 資産、その他への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 1 0 0 期 (昭和 5 5 年 6 月 2 7 日)		第 1 0 1 期 (昭和 5 6 年 6 月 2 9 日)	
I 当期未処分利益金		16,583		17,280
II 利益金処分数額				
1. 利益準備金	200		200	
2. 配 当 金	1,926		1,934	
3. 役員賞与金	80		100	
4. 別途積立金	5,200	7,406	5,000	7,234
III 次期繰越利益金		9,177		10,046

(4) 附属明細表

(一) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(投資有価証券)	円	株			
株	三和銀行	50	13,344,212	3,219	3,219	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。
	新日本製鐵	"	18,193,443	1,548	1,548	
	日本長期信用銀行	500	771,186	1,064	1,064	
	大和銀行	50	4,852,560	946	946	
	東洋信託銀行	500	550,000	807	807	
	日産自動車	50	2,936,369	770	770	
	千葉銀行	"	6,581,250	730	730	
	大平洋金属	"	14,240,206	728	726	
	住友信託銀行	"	3,006,720	663	663	
	トヨタ自動車工業	"	3,994,035	583	583	
	三晃金属工業	"	4,989,600	582	582	
	日商岩井	"	3,289,026	578	578	
	東海銀行	"	3,998,400	574	574	
	西日本相互銀行	"	3,526,400	493	493	
	日本債券信用銀行	500	315,428	483	483	
	三菱銀行	50	2,309,040	451	451	
	東洋工業	"	2,248,050	435	435	
	野村證券	"	1,992,419	427	427	
	日本興業銀行	"	3,242,879	412	412	
	積水化学工業	"	1,100,000	397	397	
	広島銀行	"	3,718,827	390	390	
	新家工業	"	2,465,000	326	326	
	三和シャッター工業	"	1,851,294	318	318	
	日阪製作所	"	1,580,000	309	309	
	中国工業	"	4,036,500	291	291	
	東京銀行	"	2,167,000	291	291	
	第一勧業銀行	"	1,105,650	168	168	
	阪和興業	"	899,613	168	168	
	松下電器産業	"	260,150	151	151	
	三井信託銀行	"	668,250	132	132	
	三菱化成工業	"	884,601	129	129	
	太陽神戸銀行	"	935,200	127	127	
	日綿実業	"	2,292,950	121	121	
	シャープ	"	246,400	92	92	
	山口銀行	"	1,875,000	92	92	
	山一證券	"	769,018	87	87	
式	アセリノックス社	(1,000ペセタ)	240,000	1,181	1,181	
	ニブラスコ社	(1クルセイロ)	18,432,525	241	241	
	リオチバ社	(1ベソ)	840,000	222	222	
	ハマスレー・ホールディング社	(0.25オーストラリアドル)	150,000	155	155	
	カイザー・リソーセス社	(1カナダドル)	119,000	120	120	
	その他株式98銘柄		17,113,337	2,027	1,747	
	小計		158,131,538	23,028	22,746	

(単位 百万円)

株 式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	新日本製鐵	50	8,665,641	738	738	
	日商岩井	"	1,000,000	176	176	
	日本鋼管	"	2,000,000	172	172	
	いすゞ自動車	"	1,000,000	90	90	
	日立製作所	"	300,000	79	79	
	その他株式7銘柄		1,045,931	188	188	
小計		14,011,572	1,443	1,443		
計		172,143,110	24,471	24,189		
公社債・ 国債・ 地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	(投資有価証券)				棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。	
	山口県工業用水事業債	958	953	953		
	広島県工業用水事業債	186	186	186		
	その他の地方債	58	45	45		
	小計	1,192	1,184	1,184		
	(一時的所有の有価証券)					
	日本長期信用銀行債	646	646	646		
	特別大阪府債	500	484	484		
	国債	480	429	429		
	日本債券信用銀行債	297	300	300		
	その他の公社債	214	258	258		
小計	2,087	2,117	2,117			
計	3,279	3,301	3,301			
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	(投資有価証券)			棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。		
	出資証券	2	2			
	小計	2	2			
	(一時的所有の有価証券)					
	投資信託受益証券	208	208			
貸付信託受益証券	386	386				
小計	544	544				
計	546	546				

(二) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期 末残高
建物	54,570	2,630	215	56,985	24,284	82,701
構築物	29,817	※1 4,926	128	34,615	12,906	21,709
機械及び装置	226,243	※2 42,692	2,698	266,237	141,827	124,410
車輛及び運搬具	2,463	131	222	2,372	1,720	652
工具器具及び備品	8,362	1,547	826	9,083	6,316	2,767
土地	15,035	912	79	15,868	—	15,868
建設仮勘定	43,387	※3 20,107	53,636	9,858	—	9,858
計	379,877	72,945	※4 57,804	895,018	187,053	207,965

(注) 著しい増減の内容

※1 「構築物」の当期増加額は、呉製鉄所のNo.2 熱間圧延設備 3,285 百万円、重油タンク 4 3 4 百万円が主なものである。

※2 「機械及び装置」の当期増加額は、呉製鉄所のNo.2 熱間圧延設備 32,674 百万円、No.7 熱風炉設備 574 百万円、No.2 高炉炉頂発電設備 501 百万円が主なものである。

※3 「建設仮勘定」の当期増加額は、呉製鉄所のNo.2 連続鑄造設備 2,688 百万円、No.2 熱間圧延設備 819 百万円、体育館 616 百万円、No.2 高炉炉頂発電設備 536 百万円、堺工場の冷間圧延設備改造 514 百万円、周南製鋼所の焼鈍酸洗設備改造 418 百万円が主なものである。

※4 当期減少額には、圧縮記帳額 102 百万円（建物 2 5 百万円、土地 7 7 百万円）が含まれている。

(三) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下のため（「財務諸表等規則」第120条の規定により）記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘 柄		一株 の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価 額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価 額	貸 借 対照表 計上額	当社との 関 係
株 式	月 星 工 業 株	500	200,000	594	594	0	0	0	0	200,000	594	594	子 会 社
	月星アート工業株	"	35,600	57	57	0	0	0	0	35,600	57	57	"
	日 新 工 機 株	"	24,000	12	12	0	0	0	0	24,000	12	12	"
	新 和 企 業 株	"	947,000	476	476	0	0	0	0	947,000	476	476	"
	新 星 鋼 業 株	50	8,310,000	547	547	0	0	0	0	8,310,000	547	547	"
	月 星 海 運 株	"	6,276,000	314	314	0	0	0	0	6,276,000	314	314	"
	ニッシン・スチール・ オーストラリア	1オーストラリアドル	0	0	0	1,120,000	278	0	0	1,120,000	278	278	"
	月 星 商 事 株	500	80,000	40	40	80,000	40	0	0	160,000	80	80	関連会社
	サンウェーブ工業株	50	11,500,000	1,428	1,174	0	0	0	0	11,500,000	1,428	1,174	"
	日 本 鉄 板 株	500	200,000	100	100	0	0	0	0	200,000	100	100	"
	ステンレス鋼板株	"	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	"
	水上金属工業株	50	200,000	10	10	0	0	0	0	200,000	10	10	"
	新 菱 海 運 株	500	8,000	4	4	0	0	0	0	8,000	4	4	"
	加 納 鉄 鋼 株	50	4,618,175	326	326	0	0	0	0	4,618,175	326	326	"
	加納鋼板工業株	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	周 南 電 工 株	"	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	"
	宇部日新石灰株	"	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	(株)呉サンソセンター	"	4,000	2	2	0	0	0	0	4,000	2	2	"
計			32,622,775	4,020	3,766	1,200,000	318	0	0	33,822,775	4,338	4,084	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 主たる関係会社との関係内容

日本鉄板(株) …… 同社の発行済株式総数600,000株、内当社保有株式数は200,000株(33.3%)で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員2名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株) …… 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株(33.3%)で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員1名は同社の役員を兼務している。

(五) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
新 和 企 業	200	0	0	200	返済期限 昭和56年9月
月 星 工 業	300	0	300	0	
小 計	500	0	300	200	
(長期貸付金)					
周 南 電 工	100	0	0	100	返済期限 昭和57年8月
ニッシン・スチール・ オーストラリア	0	419	0	419	返済期限 昭和64年9月
小 計	100	419	0	519	
計	600	419	300	719	

(七) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未 償 還 残 高		発 行 格 格	利 率	担 保 (種類・目的) (物及び順位)	償還期限
				未 償 還 残 高	うち1年 内償還額				
物上担保付社債	昭和 年月日					円	%		昭和 年月日
第4回1号	49.6.25	2,000	540	1,460	1,460	99.50	9.0	〔呉製鉄所工場財団〕 第1順位	56.6.25
“ 2号	50.6.10	10,000	1,400	8,600	700	99.00	9.6		60.5.25
小 計		12,000	1,940	10,060	2,160				
外貨建社債※1	50.8.7	5,947 (20,000 千米ドル)	5,947 (20,000 千米ドル)	0	0	額面の 99.25%	9.25	銀 行 保 証	55.8.1
物上担保付転換社債									
第 1 回	50.2.12	8,000	6,182	1,868	—	100	9.0	〔市川製造所工場財団〕 第1順位	60.2.12
第 2 回	52.9.9	10,000	2,018	7,982	—	100	5.7	〔尼崎工場工場財団〕 第1順位	62.9.9
第3回1号	53.10.3	12,000	2,057	9,943	—	100	4.9	〔市川製造所工場財団〕 第2順位	63.9.30
小 計		30,000	10,207	19,793	—			〔呉製鉄所工場財団〕 第3順位	
ドイツ・マルク建 転換社債※2	58.3.16	5,667 (50,000 千ドイツマルク)	5,468 (48,202 千ドイツマルク)	204 (1,798 千ドイツマルク)	—	額面の 100%	4.0	な し	61.4.1
計		53,614	23,557	30,057	2,160				

(注) 1. 用途はすべて設備資金である。

2. 1年内償還額は、貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 第1回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間 …… 昭和50年4月1日から昭和60年2月11日まで

転換価額 …… 1株につき108円

減債基金 …… 昭和53年4月1日以降毎年3月31日及び9月30日に各5億7千万円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する(当条項に基づき昭和56年3月31日では減債基金を積立てる必要はない。)

4. 第2回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間 …… 昭和52年12月1日から昭和62年9月8日まで

転換価額 …… 1株につき155円

減債基金 …… 昭和57年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和57年10月1日から昭和59年9月30日までの期間については各5億円を、昭和59年10月1日以降については各10億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

5. 第3回1号物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間 …… 昭和53年12月1日から昭和63年9月29日まで

転換価額 …… 1株につき164円

減債基金 …… 昭和58年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和58年10月1日から昭和60年9月30日までの期間については各6億円を、昭和60年10月1日以降については各12億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

6. ドイツ・マルク建転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間 …… 昭和53年7月1日から昭和61年3月22日まで

転換価額 …… 1株につき130円(ただし、1ドイツ・マルク=117.30円とする。)

7. ※1 ユーロダラー市場で発行したもの。

※2 ユーロマルク市場を中心に発行したもの。

(八) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								担保	有価証券	工場財団	銀行保証
日本輸出入銀行	609	(103)	0	111	498	(94)	64.5までに分割返済	○		○	
日本長期信用銀行	18,740	(3,872)	3,860	3,873	18,727	(3,971)	" "	○	○		
日本興業銀行	11,386	(2,298)	2,290	2,298	11,378	(2,401)	" "	○	○		
日本債券信用銀行	4,070	(975)	980	975	4,075	(950)	62.5 "		○		
三和銀行	4,800	(1,095)	1,080	1,096	4,784	(1,221)	64.5 "	○	○		
東京銀行	579	(122)	120	122	577	(124)	" "	○	○		
三菱銀行	15	(2)	0	2	13	(2)	" "	○			
東海銀行	13	(2)	0	2	11	(2)	" "	○			
埼玉銀行	13	(2)	0	2	11	(2)	" "	○			
太陽神戸銀行	3	(0)	0	0	3	(0)	" "	なし			
大和銀行	3	(0)	0	1	2	(0)	65.4 "	○			
東洋信託銀行	13,252	(2,860)	2,810	2,861	13,201	(2,845)	" "	○	○		
住友信託銀行	5,580	(1,191)	1,180	1,191	5,569	(1,230)	" "	○	○		
三井信託銀行	2,853	(686)	690	686	2,857	(699)	" "	○	○		
三菱信託銀行	1,271	(307)	310	307	1,274	(311)	" "	○	○		
安田信託銀行	618	(193)	0	193	425	(193)	" "	○	○		
日本信託銀行	552	(209)	0	209	343	(169)	" "	○	○		
日本生命保険	8,371	(2,090)	2,090	2,090	8,371	(1,970)	" "	○	○		
太陽生命保険	7,444	(1,932)	1,930	1,932	7,442	(1,692)	" "	○	○		
千代田生命保険	3,636	(891)	890	891	3,635	(857)	" "	○	○		
明治生命保険	2,912	(746)	750	745	2,917	(691)	" "	○	○		
第一生命保険	2,829	(773)	770	774	2,825	(697)	" "	○	○		
朝日生命保険	2,406	(598)	600	598	2,408	(571)	" "	○	○		
大同生命保険	2,337	(601)	600	601	2,336	(566)	" "	○	○		
住友生命保険	2,139	(525)	520	525	2,134	(501)	" "	○	○		
第百生命保険	1,460	(400)	400	401	1,459	(361)	" "	○	○		
富国生命保険	310	(100)	0	100	210	(100)	59.7 "		○		
日本団体生命保険	176	(57)	0	57	119	(57)	59.11 "		○		
三井生命保険	188	(60)	0	60	128	(60)	" "		○		
日産生命保険	128	(38)	0	38	90	(38)	59.10 "		○		
農林中央金庫	140	(140)	0	140	0	(0)					

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								担保	有価証券	工場財団	銀行保証
全国共済連	987	(391)	390	391	986	(216)	62. 9までに分割返済	○			
山口県生命建物共済連	1,144	(336)	340	336	1,148	(251)	" "	○			○
香川県共済連	778	(160)	160	160	778	(176)	" "	○			○
兵庫県共済連	419	(92)	0	92	327	(102)	61. 3 "	○			○
熊本県共済連	292	(112)	0	112	180	(85)	" "	○			○
富山県共済連	278	(92)	0	92	186	(92)	" "	○			○
京都府共済連	320	(76)	0	76	244	(82)	" "	○			○
岡山県共済連	236	(83)	0	83	153	(58)	" "	○			○
秋田県共済連	216	(78)	0	78	138	(59)	" "	○			○
静岡県共済連	243	(96)	0	96	147	(68)	" "	○			○
福島県共済連	227	(89)	0	89	138	(59)	" "	○			○
奈良県共済連	241	(108)	0	108	133	(54)	" "	○			○
鳥取県共済連	240	(85)	0	85	155	(76)	" "	○			○
福岡県共済連	183	(52)	0	52	131	(52)	" "	○			○
広島県同栄社共済連	126	(52)	0	52	74	(26)	" "	○			○
佐賀県共済連	120	(41)	0	41	79	(31)	" "	○			○
山口県信連	140	(30)	100	30	210	(20)	62. 2 "	○			
日本火災海上保険	513	(133)	0	133	380	(148)	61. 3 "	○			
同和火災海上保険	296	(94)	0	94	202	(48)	" "	○			
東京海上火災保険	190	(62)	0	62	128	(31)	" "	○			
興亜火災海上保険	275	(75)	0	75	200	(81)	" "	○			
公害防止事業団	2,955	(503)	460	503	2,912	(504)	64. 9 "		○		
新技術開発事業団	294	(74)	0	73	221	(74)	58.12 "	○			
年金福祉事業団	4,167	(258)	1,576	344	5,399	(342)	84. 3 "				○
雇用促進事業団	61	(3)	0	3	58	(3)	75.12 "				○
住宅金融公庫	17	(1)	0	0	17	(1)	69. 2 "				○
東京都商工信用金庫	9	(1)	0	1	8	(1)	64. 8 "				○
大阪府	9	(9)	0	9	0	(0)					
広島県	8	(1)	0	1	7	(1)	61. 2 "				○
コメルツ・バンク	1,139	(512)	0	616	523	(379)	57.11 "				○
クレジット・スイス・バンク	664	(348)	0	425	239	(212)	57. 5 "				○

(単位 百万円)

借入先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要			
					返 済 期 限 (昭和 年 月)	担 保		
						有価証券	工場財団	銀行保証 当該資産
チェース・マンハッタン・バンク	386 (234)	0	254	132 (66)	57.8 までに分割返済	○		○
コンチネンタル・イリノイ・ナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・オブ・シカゴ	398 (232)	0	398	0 (0)				
ウェストLB・インターナショナル	151 (151)	0	151	0 (0)				
シ テ ィ ・ バ ン ク	301 (301)	0	301	0 (0)				
ユニオン・ユーロペエヌ・バンク	150 (150)	0	150	0 (0)				
パイエルリッシュ・フェライン・ス・バンク	203 (68)	0	74	129 (61)	57.8 までに分割返済	な	し	
ナショナル・ウェストミンスター・バンク	121 (121)	0	121	0 (0)				
ケ ミ カ ル ・ バ ン ク	70 (70)	0	70	0 (0)				
セキュリティ・バンフィック・ナショナル・バンク	96 (84)	0	96	0 (0)				
ユニオン・バンク・オブ・スイツランド	153 (153)	0	153	0 (0)				
バンク・オブ・カリフォルニア	30 (30)	0	30	0 (0)				
ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン	23 (23)	0	23	0 (0)				
バンク・オブ・アメリカ	23 (23)	0	23	0 (0)				
海外経済協力基金	32 (11)	0	11	21 (11)	57.12 までに分割返済	○		
計	117,757 (28,566)	24,896	29,048	113,605 (25,845)				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高の括弧内は、1年以内の返済予定額で貸借対照表の流動負債に記載しており内数である。
2. 期末残高のうち1年をこえ2年以内の返済予定額は24,362百万円、2年をこえ3年以内の返済予定額は21,099百万円である。
3. 使途は設備資金である。
4. 外貨建てのもののうち1年以内返済予定分に係る決算日の為替相場による円換算の換算差額については、当期減少額に含めて表示している。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

日新鋼

(+) 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要		
	額	面 株 式	株	円	百万円		(関係会社所有株式)		
		日新製鋼株式會社 普 通 株 式	773,834,554	50	38,692	東 京 (第 1 部) 大 阪 (") 名 古 屋 (") 広 島、福 岡、 フ ラ ン ク フ ル ト	加 納 鉄 鋼 日 本 鉄 板 サンウェーブ工業 月 星 海 運 呉サンソセンター 計	1,601,500株 219,229 200,000 194,749 30,000 2,245,478	
資 本 の 部			38,692百万円						
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要						
	200百万円		昭和26年11月		再評価積立金を資本に組入				
	21		昭和26年12月		"				
	14		昭和26年12月		利益準備金を資本に組入				
	160		昭和31年12月		再評価積立金を資本に組入				
	480		昭和34年11月		"				
	540		昭和39年10月		"				
計 1,415									

(注) 当該事業年度中における株式発行数及び券面総額の増加の内容は次のとおりである。

転換社債の転換請求による増加 3,481,769株 174百万円

(+) 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	10,182	0	※ 278	0	10,460	※転換社債の株式転換にとも なり株式発行差金

(+) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	4,877	※1 398	0	4,770	※1前期利益処分及び当期中 間配当による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,800	※2 5,200	0	7,000	※2前期利益処分による増加
計	6,177	5,598	0	11,770	

(三) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する 過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	56,985	2,211	24,284	32,701	42.61%		
	構 築 物	34,615	1,749	12,906	21,709	37.28		
	機 械 及 び 装 置	266,237	18,509	141,827	124,410	53.27		
	車 輛 及 び 運 搬 具	2,372	165	1,720	652	72.51		
	工 具 器 具 及 び 備 品	9,083	1,033	6,316	2,767	69.54		
	計	※369,292	23,667	187,053	182,239	50.65		
無形固定資産	特 許 権	170	18	156	14	91.76		
	施 設 利 用 権	1,416	65	269	1,147	19.00		
	計	1,586	83	425	1,161	26.80		
(有形固定資産 無形固定資産)の合計)		(370,878)	(23,750)	(187,478)	(183,400)	(50.55)		
長 期 前 払 費 用		458	38	315	143	68.78		
繰延資産	社 債 発 行 費	1,482	132	1,482	0	100.00		
	社 債 発 行 差 金	243	14	201	42	82.72		
	試 験 研 究 費	550	202	443	102	81.45		
	計	2,275	348	2,131	144	93.67		
合 計		373,611	24,136	189,924	183,687	50.83		

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。

(a) 有形固定資産 機械及び装置……製鉄設備は定率法で、その他は定額法で行っている。

そ の 他……定率法で行っている。

(b) 無形固定資産 定額法で行っている。

2. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定により行っている。

3. 繰延資産の償却は、商法の規定に基づいて行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額算入内訳

製 造 原 価 2,312.0百万円

一 般 管 理 費 63.0百万円

5. ※ 有形固定資産の取得原価は、圧縮記帳額1,164百万円(建物345百万円、構築物27百万円、
機械及び装置792百万円)が控除されている。

(十四) 引 当 金 明 細 表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	975	862	—	975	862	
負 債 性 引 当 金	賞 与 引 当 金	5,000	—	5,000	—	
	事 業 税 引 当 金	817	2,950	1,880	—	
	退 職 給 与 引 当 金	7,699	1,787	1,144	—	
	特 別 修 繕 引 当 金	6,860	2,870	985	—	
	計	19,876	7,107	9,009	—	
特 定 引 当 金	特 別 償 却 準 備 金	4,933	1,428	—	1,199	
	価 格 変 動 準 備 金	104	96	—	104	
	海外投資等損失準備金	221	10	—	18	
	公 害 防 止 準 備 金	1,713	566	—	698	
	計	6,971	2,100	—	2,009	
法 人 税 等 引 当 金	2,825	10,500	6,569	—	6,756	

- (注) 1. 当期減少額のその他欄は、法人税法又は租税特別措置法に基づく戻入額である。
 2. 引当金の計上理由及び計算基礎

区 分	計 上 理 由	計 算 基 礎
貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	法人税法の規定による
事 業 税 引 当 金	事業税の納付に充てるため	納付見込額
退 職 給 与 引 当 金	従業員の退職給与の支給に充てるため	期末要支給額に基づく現価方式<補注> (期末自己都合要支給額の50%方式)
特 別 修 繕 引 当 金	高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため	改修費用の見積額の当期間対応額
特 別 償 却 準 備 金	公害防止施設等の特定設備の陳腐化等による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
価 格 変 動 準 備 金	棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
海外投資等損失準備金	特定海外投資に係る株式等の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
公 害 防 止 準 備 金	公害防止に要する費用の支出に備えるため	租税特別措置法の規定による
法 人 税 等 引 当 金	法人税及び住民税の納付に充てるため	納付見込額

<補注> 退職給与引当金については、現価方式により算定した場合、現状ではおおむね期末要支給額の50%に相当することになるので、従来の税法基準(期末自己都合要支給額の100分の50)と同一の方法を前期に引続き適用している。

3. 前期まで賞与引当金として表示してきた未払賞与の支給見積額を、当期から未払費用として計上することとした(30頁の貸借対照表脚注(9)を参照)。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

現金	当座及び通知預金	普通預金	定期預金	計
8	14,211	9	16,936	31,164

2. 受取手形 37,470百万円

(イ) 一般取引先受取手形

(単位 百万円)

取引先	金額
日商岩井	3,771
三菱化成工業	2,925
三菱商事	2,134
丸紅	1,539
日綿実業	1,207
その他の	6,973
計	18,549

(ロ) 関係会社受取手形

(単位 百万円)

取引先	金額
ステンレス鋼板	7,854
日本鉄板	6,440
新星鋼業	2,253
加納鉄鋼	1,447
月星工業	892
その他の	35
計	18,921

(ロ) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

区分	昭和56年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
一般取引先受取手形	1,288	541	12,217	4,865	138	18,549
関係会社受取手形	2,049	1,870	8,080	4,452	2,470	18,921
計	3,337	2,411	20,297	8,817	2,608	37,470

(ロ) 2. 上記(イ)、(ロ)のほか受取手形の銀行割引分があり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

区分	昭和56年4月	5月	6月	計
一般取引先受取手形	13,183	14,258	297	27,738
関係会社受取手形	6,414	6,248	35	12,697
計	19,597	20,506	332	40,435

3. 売掛金 13,046百万円

(イ) 一般取引先売掛金

(単位 百万円)

取引先	金額
日商岩井	1,657
三菱商事	771
日綿実業	546
伊藤忠商事	503
丸紅	286
阪和興業	238
その他の	4,071
計	8,072

(ロ) 関係会社売掛金

(単位 百万円)

取引先	金額
日本鉄板	2,719
ステンレス鋼板	1,239
加納鉄鋼	880
月星工業	126
新星鋼業	55
その他の	5
計	4,974

日新鋼

(注) 1. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

区 分	1 ヶ月未満	2 ヶ月未満	3 ヶ月未満	計
一般取引先売掛金	7,551	423	98	8,072
関係会社売掛金	4,940	34	0	4,974
計	12,491	457	98	13,046

(注) 2. 売掛金回収状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
一般取引先売掛金	9,000	240,722	241,650	8,072	96.8%
関係会社売掛金	6,643	108,753	110,422	4,974	95.7
計	15,643	349,475	352,072	13,046	96.4

4. 棚卸資産

(単位 百万円)

種 類	品 名	金 額	摘 要
製 品	銅 板	7,373	熱延銅板、冷延銅板
	帯 鋼	2,923	熱延鋼帯、冷延鋼帯、みがき帯鋼ほか
	表 面 処 理	7,710	亜鉛鉄板、月星カラーほか
	そ の 他	988	ステンレスパイプほか
	計	18,994	
副 産 物	副 産 物	1,742	社内発生鋼屑、発生品ほか
半 製 品	半 成 品	5,825	鉄銑、鋼塊、鋼片
	表 面 処 理	2,067	亜鉛鉄板、ペントタイトほか
	そ の 他	11,660	熱延鋼帯、冷延銅板ほか
	計	19,552	
仕 掛 品	圧延仕掛品等	12,218	鋼塊、鋼片、銅板、表面処理製品ほか
原 料	製鉄主原料	2,653	鉄鉱石、ペレット、コークス
	製鋼主原料	709	製鋼用銑、鋼屑
	そ の 他	9,782	合金鉄その他
	計	13,144	
貯 蔵 品	鋳型・ロール	4,420	鋳型、ロール、ベアリング
	そ の 他	7,051	亜鉛、燃料、れん瓦、その他の資材
	計	11,471	
合 計		77,121	

Ⅰ 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位 百万円)

事業所名	金額	摘要
呉製鉄所	7,028	No.2 連続鋳造設備ほか
周南製鋼所	2,280	経常設備ほか
阪神製造所	485	"
市川製造所	115	"
計	9,858	

2. 従業員貸付金 10,519 百万円

従業員に対する住宅資金貸付金である。

Ⅲ 流動負債

1. 支払手形 49,967 百万円

(イ) 一般取引先支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
三菱商事	9,107
三菱化成工業	6,740
日商岩井	5,517
三井物産	2,748
太 源	2,501
その他の	17,925
計	44,538

(ロ) 関係会社支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
新星鋼業	2,827
月星海運	1,948
月星工業	760
新菱海運	153
日新工機	144
その他の	97
計	5,429

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和56年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
一般取引先支払手形	9,950	12,552	13,465	6,491	2,080	44,538
関係会社支払手形	1,628	1,542	1,600	615	44	5,429
計	11,578	14,094	15,065	7,106	2,124	49,967

＊日新鋼＊

2. 買 掛 金 27,681百万円

(イ) 一般取引先買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 商 事	4,645
日 商 岩 井	3,464
三 井 物 産	3,242
伊 藤 忠 商 事	2,502
三 菱 化 成 工 業	2,275
そ の 他	10,064
計	26,192

(ロ) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
新 星 鋼 業	778
呉 サ ン ソ セ ン タ ー	275
月 星 工 業	268
宇 部 日 新 石 灰	98
そ の 他	70
計	1,489

3. 短期借入金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
三 和 銀 行	8,050	日 本 興 業 銀 行	1,000
東 京 銀 行	2,060	埼 玉 銀 行	920
三 菱 銀 行	1,993	富 士 銀 行	750
日 本 長 期 信 用 銀 行	1,540	第 一 勧 業 銀 行	700
農 林 中 央 金 庫	1,450	廣 島 銀 行	690
太 陽 神 戸 銀 行	1,380	常 陽 銀 行	480
東 海 銀 行	1,320	住 友 信 託 銀 行	450
東 洋 信 託 銀 行	1,160	大 和 銀 行	430
山 口 銀 行	1,160	福 岡 銀 行	300
千 葉 銀 行	1,070	計	26,903

(注) 使途はすべて運転資金である。

4. 1年内支払長期未払金 5,981百万円

内訳は固定負債の部(長期未払金の内訳)に記載のとおりである。

5. 未 払 費 用

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
給 料 諸 手 当※	8,242	法 定 福 利 費	408
電 力 料 ・ 水 道 料	1,446	修繕費・加工賃・運賃等	2,914
社債及び借入金等利息	1,249	計	14,259

※ 給料諸手当には、従業員賞与を含む。

6. 前 受 金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
丸 紅	2,595	三 井 物 産	411
阪 和 興 業	1,546	三 菱 商 事	264
日 商 岩 井	981	そ の 他	2,571
伊 藤 忠 商 事	669	計	9,037

(注) 製品輸出代金の前受額である。

7. その他の流動負債

(1) 設備関係支払手形 7,998百万円

期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

昭和56年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
1,559	1,458	1,252	1,452	2,272	7,998

(2) 従業員預り金 9,866百万円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金である。

Ⅳ 固 定 負 債

1. 長 期 未 払 金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	うち1年内支払予定額	摘 要
日 商 岩 井	8,824	3,760	設備購入代金
豊 田 通 商	1,084	378	"
三 菱 商 事	782	408	"
伊 藤 忠 商 事	575	280	"
大 倉 商 事	571	328	"
そ の 他	2,100	827	設備及び住宅購入代金
計	18,986	5,981	

(注) 1年内支払予定額は貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

4 半期別 区 分		昭和 5 5 年 4 月 から 6 月まで	昭和 5 5 年 7 月 から 9 月まで	昭和 5 5 年 10 月 から 1 2 月まで	昭和 5 6 年 1 月 から 3 月まで	計
前 期 末 残 高		31,223	35,022	30,841	32,057	31,223
収 入	営 業 収 入	88,048	88,227	88,296	89,897	353,968
	短 期 借 入 金	0	0	5,420	60	5,480
	長 期 借 入 金	3,325	8,974	11,026	1,571	24,896
	そ の 他 の 収 入	18,281	20,965	22,571	22,151	83,968
計		109,654	118,166	127,313	113,179	468,312
支 出	原 材 料 費	50,501	53,139	49,801	48,456	201,897
	人 件 費	9,645	14,443	14,776	8,649	47,513
	経 費	18,384	19,852	19,268	17,334	74,838
	設 備 費	5,633	6,637	10,097	6,830	29,197
	短 期 借 入 金 返 済	83	111	83	134	411
	長 期 借 入 金 返 済	7,941	7,242	6,826	6,825	28,834
	社 債 償 還	760	5,947	60	0	6,767
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	5,675	6,512	5,592	6,419	24,198
	配 当 金	1,926	0	1,931	0	3,857
	税 金	4,142	588	5,676	600	11,006
	そ の 他 の 支 出	1,165	7,876	11,987	18,825	39,853
計		105,855	122,847	126,097	114,072	468,871
差 引 収 支 過 不 足		3,799	△ 4,181	1,216	△ 898	△ 59
当 期 末 残 高		35,022	30,841	32,057	31,164	31,164

(2) 今後の資金計画(昭和56年4月から9月まで)

(単位 百万円)

4 半期別 区 分		昭和 5 6 年 4 月 から 6 月まで	昭和 5 6 年 7 月 から 9 月まで	計
前 期 末 残 高		31,164	31,935	31,164
収 入	営 業 収 入	81,437	79,769	161,206
	短 期 借 入 金	5,000	3,200	8,200
	長 期 借 入 金	5,700	9,600	15,300
	そ の 他 の 収 入	19,470	24,238	43,708
計		111,607	116,807	228,414
支 出	原 材 料 費	44,428	42,402	86,830
	人 件 費	9,828	15,206	25,034
	経 費	17,750	17,964	35,714
	設 備 費	5,025	11,408	16,433
	短 期 借 入 金 返 済	83	126	209
	長 期 借 入 金 返 済	6,283	6,888	13,171
	社 債 償 還	2,160	0	2,160
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	4,893	5,838	10,226
	配 当 金	1,934	0	1,934
	税 金	8,168	688	8,856
	そ の 他 の 支 出	10,284	15,492	25,776
計		110,836	115,507	226,343
差 引 収 支 過 不 足		771	1,300	2,071
当 期 末 残 高		31,935	33,235	33,235

4. そ の 他

特記事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		特定子会社 該 当 の 有 無
					役員の兼任	営業上の取引	
月星工業㈱	東京都中央区	百万円 100	鋼材の製造、加工及び販売	100%	当社従業員2名	当社製品の一部を加工	なし
新星鋼業㈱	東京都江戸川区	450	鋼管及び表面処理製品の加工、製造及び販売	92.8	当社役員1名 当社従業員3名	当社製品の一部を加工	なし
月星海運㈱	大阪市西区	462	海上・陸上運送、倉庫管理及び庫内作業	67.9	当社役員1名	当社製品の運送及び構内作業	なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 該 当 の 有 無	摘 要
月星アート工業㈱	兵庫県尼崎市	なし	
日新工機㈱	広島県呉市	なし	
新和企業㈱	東京都中央区	なし	
ニッシン・スチール・オーストラリア	オーストラリア国シドニー市	なし	

8. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

＊日新鋼＊

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 1 0 0,0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 50 円 + 印 紙 税 相 当 額
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋一丁目 5 番 8 号 東洋信託銀行株式会社証券代行部 (本店西川ビル分室)		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社各支店 野村證券株式会社本店および各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行される 日本経済新聞 大阪市において発行される サンケイ新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 中間配当を受けるべきものの確定、その他必要ある場合は予め公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。